

平成25年度当初予算 施策 取組概要

232 子育て支援策の推進

(主担当部局：健康福祉部)

23201	保育・放課後児童対策等の充実	(健康福祉部)
23202	母子保健対策の推進	(健康福祉部)
23203	ひとり親家庭等の自立の支援	(健康福祉部)

県民の皆さんとめざす姿

子育てサービスを提供するさまざまな主体と共に、子育て支援策を進めることにより安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。

平成27年度末での到達目標

保育サービス、母子保健対策等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して妊娠・出産・子育てのできる体制整備が進んでいます。

県民指標

目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
低年齢児（0～2歳）保育所 利用児童数	—	12,200人	12,450人	12,950人
	11,962人	—	—	—

目標項目の説明

【目標項目】 入所待機となりがちな低年齢児（0～2歳）の保育所利用児童数

活動指標

基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
23201 保育・放課後児童対策等の充実	病児・病後児保育所の実施地域数（広域利用含む）	16地域	—	17地域	20地域
23202 母子保健対策の推進	三重県不妊専門相談センターへの相談件数	200件	—	207件	220件
23203 ひとり親家庭等の自立の支援	ひとり親家庭情報交換会参加者数（累計）	100人	—	300人	1,000人

進捗状況（現状と課題）

- 待機児童解消のためには保育士の確保が重要ですが、保育現場において、保育士の離職や、処遇等の問題から保育士養成施設を卒業後も保育士にならない学生が増加しているなど、保育士不足が深刻になっています。
- 待機児童解消のため、平成24年度中に4か所の保育所整備等で430人の定員増につなげる予定です。しかし、近年の厳しい経済状況の中、働く母親の増加などから、低年齢児の待機児童が増加傾向にあるため、さらなる整備が必要であり、市町が行う保育所整備について、安心こども基金の来年度以降の継続を国に要望するとともに、必要な保育所整備を支援する必要があります。

- ・ 昨年度行った特別保育の調査結果を受け、地域の実情やニーズに対応するため、全市町を訪問し、市町の特別保育に対する考え方や今後の方向性について協議しました。今後、それぞれの市町の実情に応じて、特別保育を必要とする子育て家庭に必要なサービスが提供できるよう、引き続き市町と協議しながら取組を進める必要があります。
- ・ 昨年度行った放課後児童クラブ保護者ニーズ調査をふまえ、県内全市町を訪問し、放課後児童クラブの現状や未設置小学校区の状況、制度が抱える問題点や市町の要望などについて意見交換を実施しました。今後、市町の地域状況をふまえ、放課後児童クラブの設置が進むよう引き続き支援が必要です。
- ・ 孤立しがちなひとり親家庭の情報交換の場として、平成24年6月から11月にかけて、県内4か所においてひとり親家庭情報交換会を開催し、121名の参加がありました。参加者の意見を参考として、ひとり親家庭の自立支援策につなげていく必要があります。
- ・ こども心身発達医療センター（仮称）の整備について、整備計画概要を取りまとめ、建築設計業務委託を公告するとともに、地権者との協議や用地測量、地形測量、環境調査等を進めています。また、同センターでの機能統合効果を十分に発揮するため、関係者で構成された検討ワーキングを立ち上げ、機能充実・施設整備に向けた検討を行っています。今後、同センターが子どもの発達支援の総合拠点としての機能を発揮できるよう、医療、福祉、教育が一体となって進めることが重要です。
- ・ 市町が実施する子ども医療費助成事業に対して、平成24年9月から、県が支援する対象を、義務教育就学前までの児童の入通院から小学校6年生までの児童の入通院に拡大しました。
- ・ 特定不妊治療費の助成件数は平成24年12月末で1,590件あり、昨年同期に比べ大幅に増加しています。また、不妊専門相談についても平成25年1月末で224件と増加しています。そのため、不妊治療に関わる関係者への勉強会の開催や情報提供等、不妊に悩む夫婦への支援の充実に努めていきます。

平成25年度を取組方向

健康福祉部

- ・ 保育士の処遇改善を行うとともに、保育士・保育所支援センターを開設し、潜在保育士等を対象とした就職相談を充実します。また、保育士養成施設の方学生に対して、保育現場の理解を深める取組を実施します。
- ・ 市町との協議結果をふまえ、地域の子育て家庭に必要とされる特別保育が着実に実施できるよう、県内で新たに始める家庭的保育等を実施する市町の支援を行います。
- ・ 子ども・子育て支援新制度の本格的な施行に向けて、子ども・子育て支援事業支援計画策定等のため、三重県版の子ども・子育て会議の設置に向けた取組を進めます。
- ・ 県内全市町担当者との放課後児童クラブの現状や未設置小学校区の状況、制度が抱える問題点や市町の要望などについての意見交換等をふまえ、必要な地域への放課後児童クラブの設置が進むよう、引き続き放課後児童対策の支援を行います。
- ・ ひとり親家庭の情報交換会の開催を拡大するとともに、参加した方からの意見を聞き、自立支援に向けた取組を進めます。
- ・ 県全体の子どもの発達支援体制の強化には、三重病院、三重県医師会、三重大学等関係機関に加え、教育委員会との連携が不可欠であることから、連絡協議会を設置して、連携の強化・課題の共有を図るとともに、総合拠点としての「こども心身発達医療センター（仮称）」の整備に向け、平成25年度中に建設工事に着手します。

- ・ 子育てに対する経済的負担を軽減し、子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が実施する子ども医療費助成事業に対して、引き続き支援します。
- ・ 晩婚化、晩産化により不妊だけでなく不育症に悩む女性が増えており、三重県不妊専門相談センターの相談状況を検証し相談体制の充実に取り組むとともに、特定不妊治療費助成については、実情をふまえながら、引き続き取り組んでいきます。

主な事業

健康福祉部

- (一部新) 安心子ども基金保育基盤整備事業【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)

当初予算額：(24) 56,889千円 → (25) 1,233,162千円

事業概要：保育所の計画的な整備や保育士に対する研修、給食の放射性物質検査等を行う市町を支援します。

また、保育士の処遇改善を行うとともに、保育士・保育所支援センターを開設し、保育士を希望する学生や潜在保育士等の就職支援を行います。
- (一部新) 特別保育事業費補助金【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)

当初予算額：(24) 516,714千円 → (25) 552,756千円

事業概要：延長保育、休日保育、特定保育等を実施する市町の支援を継続して行うとともに、家庭的保育事業（少人数の乳幼児保育）を実施する市町の支援を新たに始めます。
- (一部新) 次世代育成支援特別保育推進事業補助金【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)

当初予算額：(24) 136,971千円 → (25) 126,192千円

事業概要：年度途中で入所待機となりがちな低年齢児の保育や、保護者の子育てと就労の両方を支援するための病児・病後児保育等を実施する市町を支援します。

また、子ども・子育て支援事業支援計画策定等のため、三重県版子ども・子育て会議等を開催します。
- 放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)

当初予算額：(24) 660,671千円 → (25) 796,690千円

事業概要：保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の子どもの遊びの場や生活の場として安心して過ごせる場所を確保し、子育てと仕事の両立支援を図るため、放課後児童クラブの設置や運営の支援を行います。
- みえこどもの城運営事業【基本事業名：23201 保育・放課後児童対策等の充実】

(第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)

当初予算額：(24) 78,573千円 → (25) 97,559千円

事業概要：児童健全育成の拠点として、児童に遊びの場・学習の場を提供するとともに、地域とのネットワークづくりや地域児童館の運営支援を行うため、「みえこどもの城」の管理・運営を行います。

- 不妊相談・治療支援事業【基本事業名：23202 母子保健対策の推進】
 - (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費)
 - 当初予算額：(24) 320,160千円 → (25) 353,058千円
 - 事業概要：特定不妊治療費の一部助成を行うとともに、不妊症看護認定看護師を中心に、不妊や不育症に悩む夫婦の専門相談に取り組みます。

- 母子福祉センター運営事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】
 - (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3 母子福祉費)
 - 当初予算額：(24) 9,450千円 → (25) 9,450千円
 - 事業概要：ひとり親家庭等の自立の促進を図るため、母子福祉センターにおいて相談や研修、就業情報提供等を行うとともに、孤立しがちなひとり親家庭が交流し、研修や情報交換を行うひとり親家庭情報交換会が拡大されるように取り組みます。

- (一部新)ひとり親家庭等日常生活支援委託事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】
 - (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3 母子福祉費)
 - 当初予算額：(24) 993千円 → (25) 3,990千円
 - 事業概要：一時的に介護や保育等のサービスが必要なひとり親家庭等に対し、家庭生活支援員を派遣し、必要な介護及び保育等を行います。
また、新たにひとり親家庭の子どもに対して、大学生等のボランティアによる学習支援を行い、子どもたちの学習習慣等を確立することで、主体的に学び自ら課題を乗り越えられる力を引き出します。

- 子ども医療費補助金【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】
 - (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費)
 - 当初予算額：(24) 1,830,385千円 → (25) 2,326,533千円
 - 事業概要：子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費助成について支援します。

- こども心身発達医療センター(仮称)整備事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】
 - (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費)
 - 当初予算額：(24) 106,537千円 → (25) 383,345千円
 - 事業概要：こども心身発達医療センター(仮称)の整備を進めるため、各種調査・設計委託業務の推進を図り、平成25年度中に工事に着手します。また、発達支援体制の充実・強化に向けて、県教育委員会との連携を進めるとともに、三重県医師会や三重大学、三重病院などとの連携を深めるために、連絡協議会を開催します。

- 発達障がい児への支援事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】
 - (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)
 - 当初予算額：(24) 11,268千円 → (25) 7,891千円
 - 事業概要：子どもの発達障がいの早期発見や乳児期から成長段階に応じた途切れのない総合的な支援を行うため、市町における発達総合支援窓口設置に向けた普及・啓発を行うとともに、発達障がい児支援に携わる人材の育成を図るための研修を行います。

● (一部新) 聴覚障がい児早期発見療育推進事業【基本事業名：23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費)

当初予算額：(24) 1, 294千円 → (25) 1, 864千円

事業概要：聴覚障がい児の補聴器の装着および継続使用を促すとともに、保護者の負担軽減を図るため、補聴器購入助成事業の年齢や回数の要件を緩和し、聴覚障がい児の健全な発達を支援します。